

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016489	北海道	陸別町	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和4年度計画委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			58.6%	73.2%
学校給食(運搬)	○	視体制を継続する	81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員採用施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和4年度計画導入率
体育館	0	0			0	0	14.3%	40.8%
競技場 (野球場、フットコート等)	7	0	0.0%	施設の稼働、運営業務から運営で運営することが適当	0	0	20.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	施設の稼働、運営業務から運営で運営することが適当	1	施設利用に係る最低限の会計年度任用職員を配置	21.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		4.8%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	0	0.0%	施設の稼働、利用形態により指定管理手続以外の業務委託で運営することが適当	0	0	81.5%	84.8%
休養施設 (温泉宿舎、登山の家等)	0	0			0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	稼働、利用形態により運営で運営することが適当	0		0.0%	16.5%
駐車場	6	0	0.0%	稼働、利用形態により運営で運営することが適当	0		12.5%	36.8%
大規模遊園、遊場等	1	0	0.0%	稼働、利用形態により運営で運営することが適当	0		10.5%	23.3%
図書館	0	0			0		8.8%	21.2%
博物館 (博物館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	自治体職員として安定した人材の確保が必要のため	1	自治体職員として安定した人材の確保が必要のため	12.7%	26.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	稼働、利用形態により運営で運営することが適当	0		21.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.1%
夜間用、昼間用等 (市民の学習施設)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用形態により運営で運営することが適当	1	施設内の保健福祉センター(保健福祉)が管理を担っているため	30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の稼働、運営業務から運営で運営することが適当	1	直営施設として運営しているため職員の常駐は必要	4.2%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	
		委託率	委託率
		9.9%	0.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	部長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計				実施率 委託率				類似団体			
						19.9%				0.0%			
						35.7%				3.5%			
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		タイプ		【参考】	
				自治体クラウド		実施率(類似団体)	
				単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド	
						57.0% 96.0%	
						全国	
						自治体クラウド 単独クラウド	
						46.5% 53.5%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
		策定割合		策定割合			
		99.3%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済		0		作成予定		○		作成完了予定年度		令和4年4~6月	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)							
		作成割合		作成割合							
		94.0%		91.4%							

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体